



秋本みちゆき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

ごみ焼却施設の更新集中

交付金の確保心配

県内、17施設が計画

2月定例県議会一般質問



県の施策について質問する秋本享志県議

ふるさと白井市の都市基盤整備に真正面から取り組んでいる秋本享志県議(白井市選出、1期)は2月県議会で登壇し、一般質問を行いました。秋本県議は耐用年数を迎えたごみ焼却施設の更新が各地の市町村などで計画され、国の交付金が十分に確保できるか懸念されている問題について県執行部に質問、さらに、利用ニーズが高まっている自転車利用について、警察本部長らに聞きました。秋本県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

秋本議員 ごみの処理施設は、市民、県民にとって生活環境や公衆衛生上、必要不可欠であり、止められない事業であるため、市町村や一部事務組合においては、整備費用の調達は大変切実な問題となっている。

平成初期に、ごみ焼却施設から排出されるダイオキシンが問題となり、ダイオ

キシン類を規制強化する特別措置法が平成12年に施行されたことから、市町村や一部事務組合のごみ焼却施設は、その新しい基準に適合させるため、建て替えや大規模改修が多く行われたという背景もある。

一般的に、ごみ焼却施設の耐用年数は20年程度と言われており、その当時の施

設の多くは老朽化し、更新の時期を迎えている。

今般、数百億円の費用をかけて印西クリーンセンターを更新することになった。県内の他団体の施設においても同様の費用が掛かるとのことであり、市町村や一部事務組合にとつては、事業費の3分の1から2分の1が支援される国の交付金

は本当にありがたく、極めて重要なものになっている。しかしながら、国による全国的にごみ焼却施設の更新などが集中しており、この国の交付金が十分に確保できるか、懸念している。一般廃棄物の処理は市町村の義務だが、県としても市民の生活に影響が出ないよう、しっかりと対応していただきたいと考えている。

更新が計画されている印西クリーンセンター▼



更新の予定はどうなっているのか。

環境生活部長 本年1月末時点で、県内の市町村等が設置し稼働している36のごみ焼却施設のうち、改修済みや休止予定を除いた22施設が、建て替えや大規模修繕の目安である、稼働開始から20年の期間を超えている状況です。

市町村等が施設整備等を行う場合、その方向性を定めた地域計画を作成し、国の交付金等を活用して進め

国、事業開始の後ろ倒しなど要望

秋本議員 市町村等のごみ焼却施設の整備が円滑に進むように、県としてどのように対応していくのか。

環境生活部長 全国的に、ダイオキシン類対策のために平成初期に建設されたごみ焼却施設の更新時期が集まり、施設整備等を支援する国の交付金の要望額は増

加傾向にあり、本県においても同様の状況となっています。

こうした中、国は、昨年12月に、市町村等に対し、事業開始時期の後ろ倒しや事業実施期間の延長などによる交付金要望額の平準化について配慮を求める通知を発出しています。

●県政についてのご意見、ご要望をお寄せください

秋本みちゆき 県議事務所

〒270-1421

TEL.047-497-0169

白井市白井397

FAX.047-427-0090

ますが、現在、更新等の予定を計画で定めているのは17施設であり、そのうち、令和10年度までに10施設が更新等を行う予定となっています。

県としては、関係する市町村等に、事業内容の精査による適正な事業実施に関する助言や情報提供を行うとともに、全国知事会や関係団体等を通じて、国に必要な予算確保の要望等を行っており、引き続き、計画的な施設整備が進むよう努めてまいります。

神崎川河道内の樹木伐採

秋本議員 大雨の際に、河道内に自生している樹木が流出し、橋などに堆積すると川の流れが悪くなり、洪水の危険性が高まるとともにごみなどもたまり、河川の景観や環境の悪化にもつながるため、河道内の樹木の伐採など、河川の維持管理が大変重要と考える。

そこでいかがうが、白井市内の神崎川における樹木伐採について、県はどのように取り組んでいくのか。

県土整備部長 県では、河川本

来の流下能力を確保するため、緊急浚渫推進事業債を活用し、河道内の樹木伐採を実施しております。

白井市内の神崎川では、河原子橋から野口橋までの約2キロメートル区間において、河道内に樹木が自生している力所が点在しており、年度内に、新所沢橋付近で伐採を実施いたします。

来年度も、残りの力所について伐採を進め、治水機能の維持に取り組んでまいります。

流下能力を確保

昨年の県内

自転車事故3263件発生

県警、ルール・マナーを周知

秋本議員 平成29年5月に「自転車活用推進法」が施行となった、自転車は日常生活やサイクルスポーツなどで多くの人に利用さ

れ、また、近年では健康の増進や環境負荷の低減などの観点から、利用ニーズが高まってきていることから、県では自転車の活用を総合

的計画的に進めるため、県版の「自転車活用推進計画」を策定し、施策を進めている。自転車は便利な移動手段であるが、危険な自転車運

転や摘発事案も散見され、自転車の走行空間（環境）が十分整備されていないことや、自転車の安全・安心な利用に必要なルールやマナーの周知不足など、課題も多く存在していると考えられる。

そこでいかがうが、自転車活用社会の構築に向けた取り組みについて、令和4年中における自転車関係する交通事故の発生状況は

自転車ネットワーク計画 白井市の策定支援を

秋本議員 安心して走行できる自転車通行空間の整備について、取り組み状況はどうか。

県土整備部長 県では、自転車の安全で快適な通行空間の確保を目的に、「自転車ネットワーク計画」に位置づけられた路線について、自転車道や矢羽根型路面標示などの自転車通行空間の整備を進めているところ

です。これまでに、計画に位置づけられた県管理道路491キロメートルのうち140キロメートルについて、自転車通行空間の整備が完了したところであり、引き続き整備に努めてまいります。

秋本議員 県道千葉ニュータウン北環状線を含む白井市内の道路



議場の自席で県執行部の答弁を聞く秋本県議

中学校部活動の地域移行 指導者確保など課題

秋本議員 中学校部活動の地域移行についていかがう。県では部活動の地域移行に関する課題をどう捉えているのか。

教育長 地域移行の主体となる市町村の意向調査の結果、地域によって抱えてい

る課題は様々ですが、専門性を有する指導者や学校に代わって部活動の運営を行う団体の確保と、指導者への謝金や運営団体の経費などの財源の確保が、主な課題として挙げられております。

地域移行を県全体で進め

ていくためには、市町村ごとの実情に応じた支援を行うとともに、複数の近隣市町村が共同して取り組む広域市町村連携の推進も有効であると考えており、こうした取り組みを促してまいります。また、地域移行に関する

生徒や保護者等の理解も必要であることから、県としては、広く県民に対し、その意義や必要性、具体的な取り組み状況についてリーフレットやホームページなどを活用し、積極的な情報発信してまいります。

実証事業でノウハウ蓄積

秋本議員 国の方針見直しを踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

教育長 県教育委員会では、昨年末に国が示したガイドラインを受けて、千葉県のガイドラインの作成を進めており、その中で、

秋本議員 高病原性鳥インフルエンザの対応について、大規模農場での防疫作業を進めるにあたり、自衛隊以外の協力体制はどうだったのか。

秋本議員 自衛隊を派遣していただいたことにより、迅速に殺処分等の防疫作業を進めることができました。

秋本議員 自衛隊に災害派遣要請をした大規模養鶏場の防疫作業にあたっては、市町村にも協力を要請したとのことであり、またその市町村職員の旅費や時間外勤務手当は市町村負担であったと聞いている。

今後、いつ発生するかも分からないが、発生したときに備え、市町村との連携強化、情報共有体制の確立はもちろんだが、派遣経費の支援についても検討していただきたい。

秋本議員 県道千葉ニュータウン北環状線を含む白井市内の道路

取り組み状況についてリーフレットやホームページなどを活用し、積極的な情報発信してまいります。

来年度の実証事業では、指導者確保の方法や保護者負担の在り方等、様々な成果や課題を調査・研究することで、実施に向けたノウハウを蓄積し、県内全ての市町村で着実に地域移行が進むよう推進してまいります。

秋本議員 国の方針見直しを踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

教育長 県教育委員会では、昨年末に国が示したガイドラインを受けて、千葉県のガイドラインの作成を進めており、その中で、

生徒や保護者等の理解も必要であることから、県としては、広く県民に対し、その意義や必要性、具体的な取り組み状況についてリーフレットやホームページなどを活用し、積極的な情報発信してまいります。

来年度の実証事業では、指導者確保の方法や保護者負担の在り方等、様々な成果や課題を調査・研究することで、実施に向けたノウハウを蓄積し、県内全ての市町村で着実に地域移行が進むよう推進してまいります。

秋本議員 高病原性鳥インフルエンザの対応について、大規模農場での防疫作業を進めるにあたり、自衛隊以外の協力体制はどうだったのか。

秋本議員 自衛隊を派遣していただいたことにより、迅速に殺処分等の防疫作業を進めることができました。

秋本議員 自衛隊に災害派遣要請をした大規模養鶏場の防疫作業にあたっては、市町村にも協力を要請したとのことであり、またその市町村職員の旅費や時間外勤務手当は市町村負担であったと聞いている。

今後、いつ発生するかも分からないが、発生したときに備え、市町村との連携強化、情報共有体制の確立はもちろんだが、派遣経費の支援についても検討していただきたい。

秋本議員 高病原性鳥インフルエンザの対応について、大規模農場での防疫作業を進めるにあたり、自衛隊以外の協力体制はどうだったのか。

秋本議員 自衛隊を派遣していただいたことにより、迅速に殺処分等の防疫作業を進めることができました。

秋本議員 自衛隊に災害派遣要請をした大規模養鶏場の防疫作業にあたっては、市町村にも協力を要請したとのことであり、またその市町村職員の旅費や時間外勤務手当は市町村負担であったと聞いている。

今後、いつ発生するかも分からないが、発生したときに備え、市町村との連携強化、情報共有体制の確立はもちろんだが、派遣経費の支援についても検討していただきたい。

秋本議員 高病原性鳥インフルエンザの対応について、大規模農場での防疫作業を進めるにあたり、自衛隊以外の協力体制はどうだったのか。

秋本議員 自衛隊を派遣していただいたことにより、迅速に殺処分等の防疫作業を進めることができました。

秋本議員 自衛隊に災害派遣要請をした大規模養鶏場の防疫作業にあたっては、市町村にも協力を要請したとのことであり、またその市町村職員の旅費や時間外勤務手当は市町村負担であったと聞いている。

今後、いつ発生するかも分からないが、発生したときに備え、市町村との連携強化、情報共有体制の確立はもちろんだが、派遣経費の支援についても検討していただきたい。